

欧州経済の展望とグリーンディール戦略

欧州経済は今年 4~6 月期以降、コロナワクチン普及と行動制限緩和に伴い、徐々に回復傾向を強めていく見通しである。しかし、GDP がコロナショック前の水準を取り戻すのは、ユーロ圏で来春、Brexit の影響も抱える英国では 2023 年入り後となろう。成長率予想は、ユーロ圏が 2020 年▲6.8%・2021 年 3.2%・2022 年 4.6%、英国が 2020 年▲9.9%・2021 年 3.4%・2022 年 6.5%。アフターコロナの EU は、グリーン分野で世界をリードすることによって、人口減少や高齢化に伴う成長力低下圧力を打破する戦略である。一方、英国も「2050 年の温室効果ガス排出ネットゼロ」を世界で初めて法制化した国として、グリーン分野における世界的な主導権を獲得したい考えである。そうした構図の中で、EU による「欧州グリーンディール」や英国の「グリーン産業革命計画」といった大構想が打ち出されてきている。

欧州では、2020 年末に Brexit 問題を「合意つき」で着地させた一方で、2021 年入り後も新型コロナウイルスの感染拡大が続き、各国で行動制限を余儀なくされている。しかし、ワクチン接種が先行的に進む英国で 3 月から行動制限を段階的に緩和する計画が示されるなど、明るい兆しも出てきている。この間、欧州では EU を中心に、「環境対策」に関する取り組みを積極的に打ち出し、世界のグリーン市場での先行者利益の獲得や、ルールメーカーとしての存在感上昇を狙う姿勢を鮮明にしている。

以下では、こうした欧州における一連の動きについて概要を整理し、「アフターコロナ」を視野に入れた欧州情勢のマクロ的な見方を示していきたい。

(1) コロナショックと欧州経済の現状

新規感染者数は減少傾向も、行動制限解除には総じて慎重

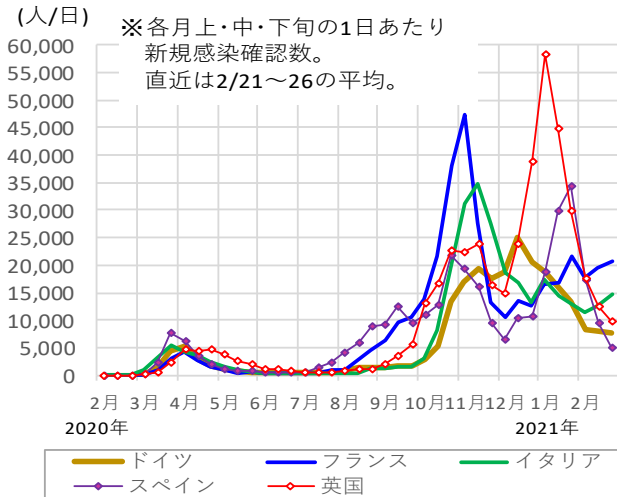
- まず、最近のコロナショックの状況について概観する。欧州の新型コロナ新規感染者数は、1月上旬をピークに減少傾向にある。特に、全国・全時間帯で外出や店舗営業を原則禁止している英国とドイツ、地方当局主導で行動制限を強化¹しているスペインでの減少が顕著となっている。しかし、夜間のみでの外出禁止にとどめているフランスでは増加傾向が続き、イタリアでも改善が足踏みしている。
- このうち、英国では、昨年 12/8 から始めたワクチン接種の進展が感染減に寄与し始めた可能性もある。既に医療・介護従事者と 70 歳以上の高齢者のほぼ全員、人口全体で見ても 4 分の 1 超が少なくとも第 1 回のワクチン接種を完了した。こうした中、英政府は、3/8 から 6 月にかけて段階的に行動制限を解除していく計画²を 2/22 に発表した。

¹ 外出禁止時間帯の拡大や集会禁止など。なお、スペイン中央政府は今のところ、昨年 10/25 より実施している夜間外出禁止（23~6 時）を 5/9 まで継続する予定（1 月の感染急拡大は、年末年始に同措置を一時緩和したことが主因と見られる）。

² 人口の約 85%を占めるイングランドが対象。①3/8 より学校の対面授業、②4/12 より全小売店の営業、③5/17 より飲食店の屋内営業を順次認め、6/21 からは他人との接触制限をほぼ無くす方針。

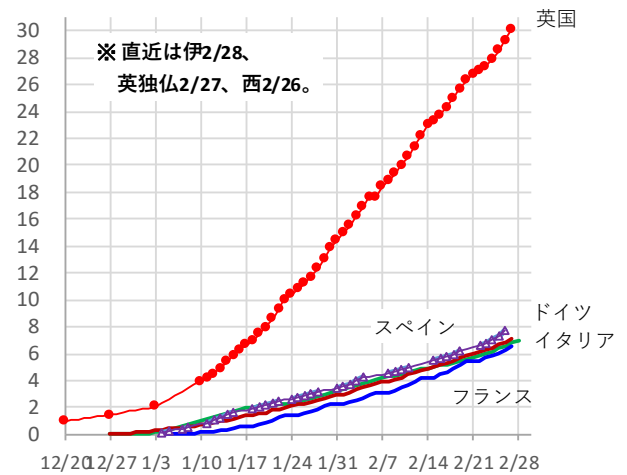
- 一方、EUでは、生産の遅れにより主要国の接種率が6~8%程度にとどまり、2月から域内確保のため輸出承認制を導入している。そのため、各国は引き続き行動制限の緩和に慎重である。

欧州主要国のコロナ新規感染者数



(出所) CEIC (データ元はWHO)

コロナワクチン接種済み人数 (人口100人あたり)



(出所) Our World in Data (英Oxford大の研究者らが運営)

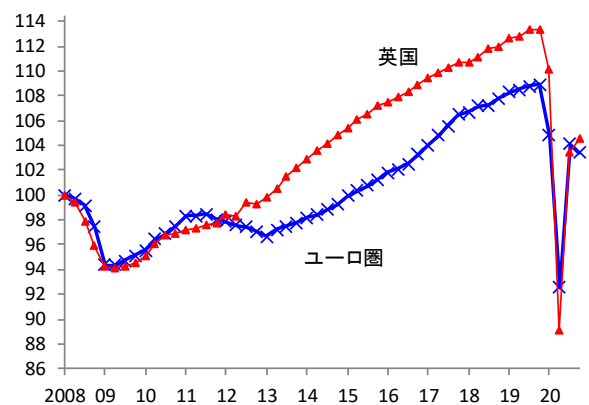
1~3月期に景気の二番底を形成へ

- 以上の状況下、欧州の実体経済は、①「巣ごもり消費」分野（家電、住居関連品など）を中心とした物販の好調や、②中国、ASEANといったアジア向けを中心とした輸出の持ち直しが見られるものの、一方で、③飲食、宿泊、観光関連などサービス業に行動制限の影響が直撃し、苦境が長期化している。

- 昨年10~12月期の実質GDP成長率は、ユーロ圏で前期比▲0.6%（年率換算▲2.4%）、英国で前期比1.0%（年率4.0%）と大幅な落ち込みを回避³した。しかしながら、行動制限の強化が相次いだ今年1~3月期は、ユーロ圏のマイナス幅拡大、英国のマイナス成長への転化が避けられない情勢である。

- なお、英国では、今年初からのEU完全離脱に伴い、通関手続復活に伴う物流混乱やEU向け輸出の減少など、一定の悪影響が出始めている（詳細後述）。英輸送業協会の業界統計によれば、1月の英国のEU向け輸出は前年同月比▲68%となった模様。こうしたBrexitの影響も、英国の成長率を押し下げ始めていると考えられる。ちなみに、BOE（イングランド銀行）は、1~3月期の実質GDP成長率を前期比▲4%と見込んでいる。

ユーロ圏と英国の実質GDP (2008年1~3月期=100)



(出所) CEIC

³ ただし、ユーロ圏の成長率は国ごとに濃淡がある（ドイツ：前期比0.1%、フランス：▲1.3%、イタリア：▲2.0%、スペイン：0.4%）。

(2) 当面の欧州経済の見通し (2021~22年)

2021年4~6月期から改めて回復軌道へ、ただし急回復は期待薄

- ▶ 今年4~6月期以降を展望すると、コロナワクチンの普及に伴って経済正常化に向けた動きが徐々に広がり、二番底から回復していくことが期待される。ECB（欧州中銀）やBOE（イングランド銀行）による大規模な金融緩和策も景気回復を後押しすると考えられる。
- ▶ ただし、成長抑制要因もいくつか挙げられる。

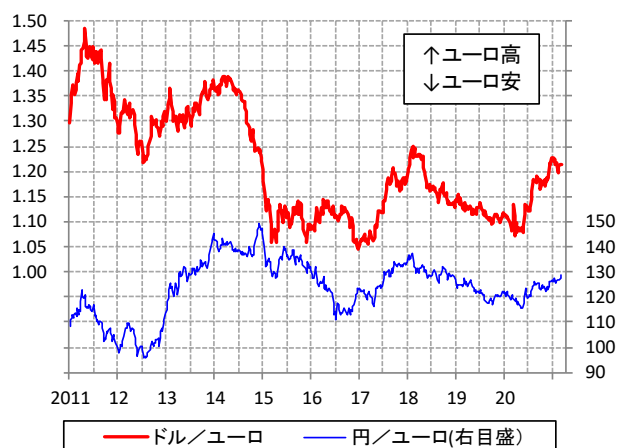
①2020年中の「巣ごもり消費」の盛り上がり

（特に耐久財需要の先食い）の反動減。

②訪欧者数の急回復が期待薄なこと。

③ユーロ圏では、ユーロ高が輸出の回復力を抑制。④英国では、「合意つき」のEU完全離脱となり、対EU貿易での関税復活を回避できたものの、通関手続発生によるコスト上昇や、英金融機関によるEU市場での事業継続に対する制約など、一定の影響が不可避なこと。また、こうした影響の出方が確認されるまで、企業の投資が慎重化する可能性が高いこと。

ユーロ相場の推移 (週末値)



(出所) CEIC Data (注) 直近値は2月26日。

【合意つき完全離脱後も残っている主な留意点】

◎ 通関手続の発生

- ▼ 英国は、EU→英の通関手続を6ヵ月間猶予。しかし、EU側は、英→EUの輸出での激変緩和策を用意せず。
- ▼ また、英国内の物流においても、英本土から英領北アイルランド地方へ出荷する商品の多くは、通関手続が必要に（アイルランドとの物理的国境を設けない代わりに、北アイルランド域内の商品の安全基準をEUに合わせることにしたため）。⇒ 輸送時間増や、書類作成などによるコスト上昇が不可避。

◎ 関税優遇条件の変更（原産地の限定）

- ▼ 無関税が適用される製品の原産地が、原則EUと英国に限定。英・EU以外の国からの原材料の比率が大きい製品は、これまで無関税だったものでも、関税がかかってくる可能性。

◎ 「UKCAマーク」の取得（英国で販売する製品）

- ▼ 英国は製品の安全性能基準について、概ねEU加盟時の基準を踏襲するが、EUの「CEマーク」とは別に、英国独自の「UKCAマーク」の取得を求めている（多くの品目で猶予期間を設定）。⇒ 長期的にはCEとUKCAの規格が乖離していく可能性。

◎ サービス分野はFTAの対象外

- ▼ 金融サービスでは、英国に有利な取り決めなし。英国に拠点を置く金融機関の多くは、既にEU内に拠点を確保するなどの対応を済ませているが、EU市場でこれまで通りのサービスを提供し続けるには、EU当局が、英国の金融規制の内容を「EUと同水準だ」と認める必要（同等性評価）。
- ▼ しかし、EUの認証手続が完了しているのはごく一部のみ。⇒ 結論が出るまで、大半の英国金融機関の事業には一定の制限。
- ▼ 会計監査や建築、コンサルティングなど、金融以外のサービス業でも、EU側で新たにライセンスを取得したり、新たな事業拠点を設立する必要性が生じる懸念。

(出所) JETRO資料、各種報道などをもとに伊藤忠総研作成

2021 年成長率はユーロ圏 3.2%・英国 3.4%<改定見通し>

➤ 以上を踏まえると、2021 年通年の実質 GDP 成長率はユーロ圏、英国ともにプラスに転じるが、2021 年中にコロナショック前の GDP 水準を取り戻すことは困難と考えられる。特に英国は、コロナ前水準への復帰が 2023 年入り後にズレ込む可能性が高い。

➤ 弊社（伊藤忠総研）では、ユーロ圏の成長率について、2020 年▲6.8%（実績）の後、2021 年 3.2%、2022 年 4.6%と予想している。また、実質 GDP がコロナショック前（2019 年 10～12 月期）の水準を取り戻すのは 2022 年 4～6 月期と見込む。つまり、「コロナショックの収束は 2 年以上」ということになる。

➤ 一方、英国の成長率は、2020 年▲9.9%（実績）の後、2021 年 3.4%、2022 年 6.5%と予想する。

2020 年に大きく落ち込んだ（1709 年以來の歴史的マイナス成長となった）リバウンドで、2021 年と 2022 年はユーロ圏を上回る伸びが見込まれるが、コロナショックのほか、Brexit の悪影響も乗り越えていく必要がある中で、2023 年入り後までコロナ前の GDP 水準を取り戻せないと見る。

ユーロ圏の成長率予想

%, %Pt	2018	2019	2020	2021	2022
	実績	実績	実績/見込	予想	予想
実質 GDP	1.9	1.3	▲6.8	3.2	4.6
個人消費	1.5	1.3	▲7.5	3.3	4.8
固定資産投資	3.2	5.8	▲10.0	2.2	8.0
在庫投資（寄与度）	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.0)	(0.1)
政府消費	1.2	1.9	1.6	3.0	▲0.5
純輸出（寄与度）	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.6)	(0.3)	(0.4)
輸出	3.6	2.5	▲10.1	7.5	10.0
輸入	3.7	3.9	▲9.4	7.2	9.7

（出所）Eurostat、伊藤忠総研

（3）コロナショック一巡後の欧州経済と新成長戦略「欧州グリーンディール」

本稿後半では、「アフターコロナの欧州経済」を展望する際の主要な視点を挙げていきたい。

英国では Brexit の影響を引きずり、ユーロ圏では人口減少と高齢化が進む

➤ まず、英国についてはコロナショック一巡後も、Brexit が経済成長の重石となる可能性が高い。すなわち、①EU 単一市場からの離脱に伴うビジネスコストの上昇、②それに伴う対英投資の抑制などを通じて、英国の潜在成長力を弱め続けると考えられる。

➤ 英国の潜在成長率（経済成長の実力）については、仮に Brexit がなかった場合でも、現在の年 1.2%から 2020 年代後半（2026～30 年）には年 1.0%へと低下すると試算される。この低下は主に、高齢化に伴い生産年齢人口（15～64 歳）の伸びが鈍化（2010 年代の年平均 0.33%→2020 年代 0.11%）することによる⁴。ここに、Brexit の影響として「2030 年の GDP 水準は、EU 残留ケース対比で 3.5%低下する」との英政府系シンクタンクの試算結果⁵を加味すると、2020 年代後半の英国の潜在成長率が 0.5%程度まで低下しても不思議ではない。

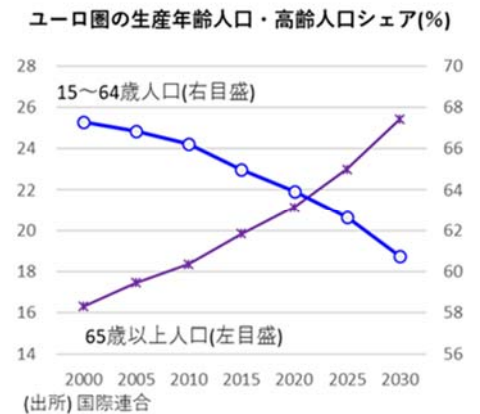
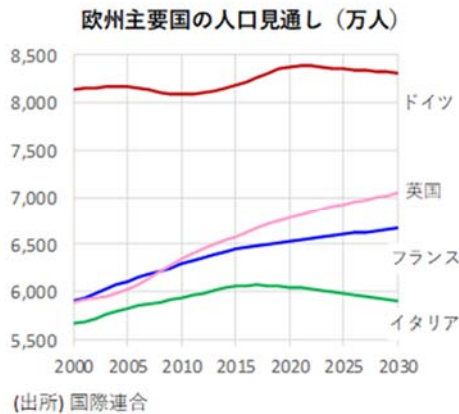
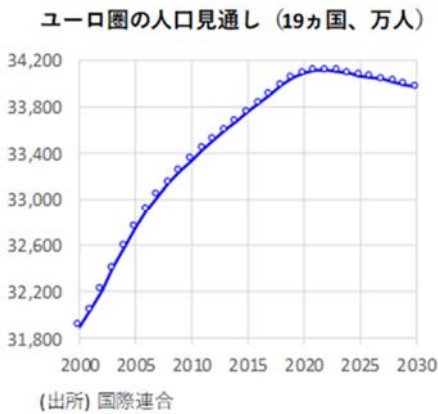
➤ 一方、EU の中核を担う ユーロ圏では、人口減少と高齢化が同時に進行し、中長期的な経済成長力の低下につながる懸念がある。ユーロ圏（19 カ国合計）の人口は、2000 年以降年平均 0.3%のペースで増加してきたが、国連の長期人口予測によれば、2022 年の 3 億 4,111 万人をピークに減少に転じ、2025 年には 3

⁴ 国連の長期人口予測に依拠。総人口の伸び（2010 年代の年平均 0.68%→2020 年代 0.38%、2020 年 6,789 万人→2030 年 7,049 万人）が鈍化することに加え、生産年齢人口のシェア（2020 年 63.7%→2030 年 61.9%）が低下する。

⁵ NIESR（国立経済社会研究所）が 2019 年 11 月に公表した FTA 締結ケースでの試算値。なお、他機関の試算も概ね同程度の結果となっている。

億 4,067 万人、2030 年には 3 億 3,964 万人となる。とりわけ、生産年齢人口がドイツやイタリアを中心に減少、2020 年の 2 億 1,787 万人から 2025 年には 2 億 1,343 万人、2030 年にはユーロ圏発足後最少の 2 億 636 万人になると見込まれている。

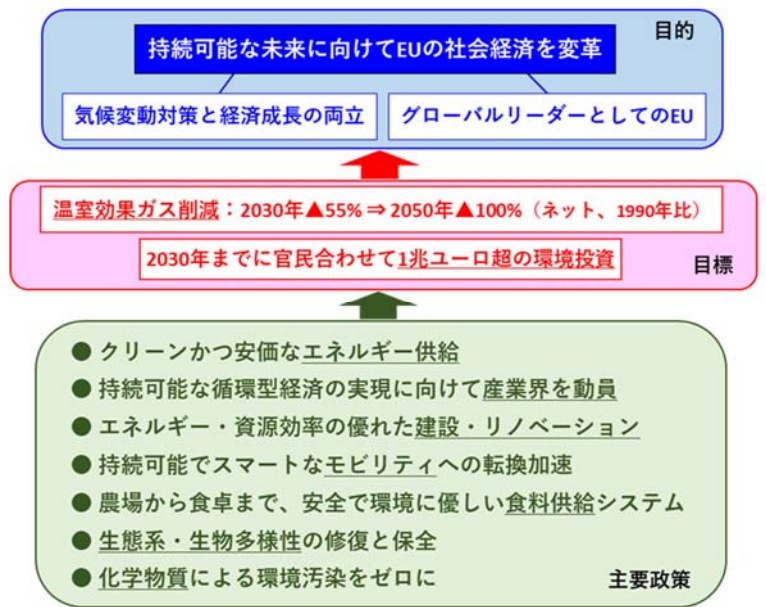
- こうした人口動態を前提とし、労働生産性の上昇ペースが現状程度で加速しないと仮定した場合のユーロ圏経済の潜在成長率は、現在の年 1.2%から 2020 年代後半（2026～30 年）には年 0.7%程度まで低下すると試算される（慎重ケース）。



EU の新成長戦略「欧州グリーンディール」

- ユーロ圏および EU の人口減・高齢化の見通しと、それに伴う経済成長力の中長期的な低下懸念は、コロナショックに関係なく出てきていた。その悲観シナリオを回避するために、EU は新しい成長戦略として「欧州グリーンディール」を打ち出したと見ることができる。
- 2019 年 12 月に就任したフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、5 年間⁶の任期中の目玉政策として、官民双方の取り組みにより、「2050 年の温室効果ガス排出ネットゼロ」と「2030 年までに 1 兆ユーロ（127 兆円）を超える環境分野への投資」を同時に実現し、EU が環境分野でのグローバルリーダーとなり先行者利益を得ていくとのビジョンを掲げた。

【欧州グリーン・ディール政策の概要】



(出所) 欧州委員会資料などをもとに伊藤忠総研作成

主要戦術としての「サーキュラーエコノミー行動計画」「EU タクソノミー」

- 「欧州グリーンディール」の実行に向けて、EU は既にいくつかの方策を打ち出している。本稿では、主

⁶ 再任は可能。

要戦術と目される「EUサーキュラーエコノミー行動計画」と「EUタクソノミー」の2つの概要を紹介したい。

➤ 2020年3月に発表された「EUサーキュラーエコノミー計画」は、「グリーンディール」の方向性について、産業分野毎にもう少し具体的に掘り下げたものである。例えば、電子・情報通信機器や電池、プラスチックなどのリサイクル性を高めること、食品や容器・包装について廃棄物削減目標を設定することなどを盛り込んでおり、EUとして今後注力し、投資を促したい重点分野を示唆している。

➤ 「EUタクソノミー」は、一言で言えば、「持続可能な経済活動かどうか」についてのEUとしての判断基準である⁷。EUとして、既存の事業活動や今後の事業案件の環境対応度を評価しやすくすることが目的であり、具体的には、①「気候変動の緩和」「環境汚染の防止」「廃棄物の削減」など6つの環境目的のうち1つ以上に貢献し、かつ残りの環境目的にも悪影響を及ぼさない活動かどうか、②社会的・技術的に無理を伴っていないかどうか、といった観点で、様々な活動を「グリーン適格」「不適格」と判別するための枠組みを整備しようとしている。

➤ この「EUタクソノミー」が整備されれば、各投融資案件のグリーン適格性のみならず、各企業の事業ポートフォリオや金融商品の投資ポートフォリオに占めるグリーン適格事業の割合なども、評価しやすくなると考えられる。実際、EUは、補助金など産業支援策の適用可否を判断する際のツールにする計画であることは勿論、投資家や金融機関による投融資判断のツール、企業による情報開示のガイドラインの一部になることを目論んでいる。さらにEUは、この「EUタクソノミー」が先行きのグローバル・スタンダードのベースになっていくことも期待している。

「EUサーキュラー・エコノミー行動計画」(2020年3月)に盛り込まれた産業分野毎の主な施策

電子・情報通信機器	* リサイクル性を高めた製品設計を促す * 「修理する権利」を法制度化
電池・自動車	* あらゆる電池の回収率・リサイクル率を引き上げ
容器・包装	* 廃棄量削減の目標を設定 * EU共通の分別・回収制度を検討
プラスチック	* リサイクル性を高め、使い捨て品を極力なくす * マイクロプラスチック抑制・バイオプラ導入を促進
繊維	* 消費者が持続可能な製品を選択するため、EUエコデザイン指令の導入を検討
建設・建物	* 建物のライフサイクル全体で循環性を高めるための包括的枠組みを整備
食料・水・栄養	* 食品廃棄物削減目標を設定 * 使い捨て食器・容器の転換に向け法整備

(出所) 欧州委員会資料などをもとに伊藤忠総研作成

「EUタクソノミー」の概要

◎ 「持続可能な経済活動とはなにか」を具体的に特定するためのEUとしてのガイドライン

※タクソノミー：分類法

環境目的	① 気候変動の緩和 ② 気候変動への適応 ③ 水・海洋資源の持続可能な利用と保全 ④ 循環型経済への移行、廃棄物減量とリサイクル ⑤ 汚染の防止と管理 ⑥ 生態系と生物多様性の保護
適用要件	以下の(1)~(4)をすべて満たす必要 (1)6つの環境目的のうち少なくとも1つに貢献 (2)残りの環境目的に重大な悪影響を及ぼさない (3)最低限の社会的セーフガードを遵守(人権など) (4)技術的なスクリーニング基準に準拠

既存の事業活動や今後の投融資案件の環境対応度を評価しやすくする

<主な活用場>

- EUによる産業育成・支援策の適用可否判断
- 投資家・金融機関による投融資判断
- 企業・金融機関による情報開示
(例：企業収益や金融商品に占めるグリーン適格比率の算定)

2021年末までに一部の運用がスタートする予定(対象はEU域内)

(出所) 伊藤忠総研作成

⇒ 先行き、グローバルな基準に?

⁷ 「タクソノミー (taxonomy)」のそもそもの意味は「分類法」である。

- EUとしては差し当たり、枠組みの整備と運用準備を並行して進め、2021年末にもEU域内を対象として一部の運用をスタートさせたい考えである。また、グローバル・スタンダードのベースになっていく可能性もあるため、EUでのビジネスに携わっている企業は勿論、携わっていない企業にとっても、「EUタクソミー」をめぐる検討状況は留意していくべき点と言えよう。
- なお、EU加盟各国は2020年6月、石炭火力発電事業について、「CO2回収プラント付き」などどのような条件が付いていても全て「グリーン不適格」にすることで合意している。

呼び水としての「コロナ復興基金」「EU中期予算」

- 「欧州グリーンディール」は、2020年7月に設立が決まった「コロナ復興基金」と12月に成立したEUの新中期予算の内容にも大きく反映されている。
- 「コロナ復興基金（Next Generation EU）」は、EUが共同債を発行して7,500億ユーロ（約95兆円）の資金を調達し、コロナによる経済的ダメージが大きい加盟国⁸を中心に分配する枠組みである。ただし、返済不要の補助金は3,900億ユーロで、残りの3,600億ユーロは返済が必要な融資の形で支払われる。また、各国が「復興支援」として補助金や融資を受けるためには、「グリーン」や「デジタル」と関連づけた復興・投資プロジェクトを提出する必要がある。この復興基金は主に2021年秋から2023年にかけて運用される予定である。
- EUの中期予算は7年間の枠組みで編成されており、新予算は2021～27年の7年間の7年間で対象となっている。総額は1兆743億ユーロで、経済規模に応じた加盟各国からの分担拠出金、付加価値税の一部、EU域外からの輸入に課される関税で賄われる。

EU新中期予算および「コロナ復興基金(次世代EU基金)」の内訳 (億ユーロ)

	EU中期予算 (2021~27年)		コロナ復興基金 (主に2021~23年)	合計
		シェア、%		
総額	10,743	100.0	7,500 ※	18,243
加盟国の復興支援、格差是正	3,778	35.2	7,219 ※	10,997
天然資源・環境保護、農漁業支援	3,564	33.2	175	3,739
技術開発・デジタル化促進、EU単一市場運営	1,328	12.4	106	1,434
外交・安全保障・防衛	1,116	10.4		1,116
EU各機関の運営	731	6.8		731
移民・国境管理	227	2.1		227

EU共同債を
大量発行して
資金調達

(出所) 欧州委員会資料などをもとに伊藤忠総研作成

* 融資 3,600を含む。
* 各国が補助金交付や融資を受けるには、「グリーン」「デジタル」を絡めた復興・投資計画を提出する必要。

- EUは、中期予算の25%分（約2,680億ユーロ）、中期予算と「コロナ復興基金」を合わせたベースで30%分（約5,470億ユーロ、約70兆円）の資金を気候変動対策に振り向けることを目標に掲げている。「官民合わせて1兆ユーロ超の環境投資」を実現するための呼び水という意味では十分な金額と考えられる。コロナショックをバネにしているとは言え、「グリーンディール」戦略の遂行に向けたEUの本気度が窺える。

⁸ 具体的に想定されているのはイタリア、スペイン、ポーランド、ルーマニアなど。

➤ なお、「コロナ復興基金」において EU が共同債を大量発行して資金調達することは先行き、EU の財政統合に向けた第一歩、すなわち EU の統合を深化させる新たな動きと位置づけられていく可能性がある。







ドイツで「緑の党」が政権入りか

- ここで、目先の話にいったん戻ってドイツの政局について触れておきたい。ドイツでは今年 9 月 26 日に連邦議会選挙（任期 4 年）が行われることになっている。そして、2005 年からの長きにわたり首相を務めてきたメルケル氏が政界を引退する予定にもなっている。
- 「欧州グリーンディール」との関連では、環境主義政党の「緑の党」が連立政権入りする可能性が取り沙汰されている。現地の世論調査（2/8 時点）によれば、CDU・CSU（共同会派）の支持率は 34.5%と、現有議席のシェア（定数 709 のうち 246 議席）とほぼ同率でトップ。そうした中で、「緑の党」が第 2 位の 17.5%と、現在の連立政権に加わっている社会民主党（SPD、16.0%）を上回る状況にある。
- 実際の投開票まで半年以上あるため最終結果は予断を許さないが、CDU・CSU と「緑の党」という初めての組み合わせで連立がまとまる可能性は十分にある（さらに SPD も加わって大連立となる可能性も）。仮に EU の盟主ドイツの政権に「緑の党」が参画することとなれば、EU 当局と同様に、EU 市民の価値観が「環境・グリーン」を重視する方向へシフトしていることの象徴的事象と捉えられていくことであろう⁹。

【ドイツの主要政党】

		連立政権の枠組み						連邦議会 現有勢力	政党支持率(%) 2/8、INSA調べ
		1969~82	1982~98	98~2005	2005~09	2009~13	2013~21		
首相		ブラント/シュミット (SPD)	コール (CDU)	シュレーダー (SPD)	メルケル (CDU)	メルケル (CDU)	メルケル (CDU)		
CDU	ドイツキリスト教民主同盟	中道右派、保守主義。2005年から政権与党		●		●	●	246	34.5
CSU	バイエルンキリスト教社会同盟	バイエルン州の地域政党。CDUと共同会派を組み活動		●		●	●		
SPD	ドイツ社会民主党	中道左派、社会民主主義	●		●		●	153	16.0
AfD	ドイツのための選択	右翼。独逸圏離脱を主張。反移民。2013年結成						94	10.5
FDP	自由民主党	中道、自由主義	●	●			●	80	9.0
Linke	左翼党	左翼、社会主義。旧東独の支配政党の流れを汲む						69	8.5
Grünen	緑の党	環境主義政党			●			67	17.5

【ポストメルケル候補】

	ラシェット氏 (59歳)	ゼーダー氏 (54歳)	シュパーン氏 (40歳)	ショルツ氏 (62歳)	ハーベック氏 (51歳)	ベアボック氏 (40歳)
	CDU党首 NRW州首相	CSU党首 バイエルン州首相	CDU副党首 保健相	SPD党首代行 財務相、副首相	緑の党共同党首	緑の党共同党首 連邦議会議員
						
世論調査(FGW, 1/14)						
「後継首相の適性あり」	28%	54%	32%	45%	28%	22%
「適正なし」	57%	38%	59%	45%	55%	63%

(出所) 外務省、各種報道、Wikipediaなどをもとに伊藤忠総研作成

⁹ なお、「ポスト・メルケル」をめぐる動きも流動的である。CDU は 1 月、新党首にラシェット氏（ノルトライン＝ヴェストファーレン州首相）を選出した。しかし、世論調査では、コロナ対策で十分な指導力を発揮できなかったラシェット氏の人気はさほど高くなく、姉妹政党 CSU のゼーダー党首（バイエルン州首相）を後継首相として推す声のほうが大きい。

シュパーン保健相（CDU 副党首）やショルツ財務相（SPD 党首代行）なども候補とされる中、誰が「新しいドイツの顔」となるのかは現状見通し難い。差し当たり、CDU がラシェット新体制で臨む 3/14 の地方 2 州（バーデン＝ビュルテンベルク州、ラインラント＝プファルツ州）の州議会選挙の行方が注目される。

英国も「グリーン産業革命計画」を発表し、COP26 での主導的役割を目指す

- 最後に、英国の環境政策についても簡単に紹介しておきたい。英国は「2050年の温室効果ガス排出ネットゼロ」を世界で初めて法制化した国である（2019年6月、メイ前政権）。また、今年11月に予定される「COP26」（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議、グラスゴー）の開催国でもある。前述の通り、Brexitによる中長期的な成長力低下も懸念される中で、環境政策をめぐる世界的な主導権争いに残りたいとの考えは極めて強いと思われる。
- ジョンソン現政権は2020年11月、「ネットゼロ目標」と「環境関連分野での雇用創出」を両立させるための「グリーン産業革命計画」を打ち出した。同計画は、①2030年までに洋上風力発電量を4倍にし、全家庭の電力需要量を上回る、②2030年までに低炭素水素を量産し、「水素タウン」を登場させる、③2030年までにガソリン車とディーゼル車の新車販売を終了する、といった野心的なものも含む10項目の具体的な目標を掲げている。また、様々な技術に120億ポンド（約1.8兆円）の財政資金を投じ、民間投資や雇用（25万人）の呼び水にしたい考えである。